

【研究報告】

池 上 宗 信

公刊論文

- ▶ Kirui, L. K., Jensen, N. D., Obare, G. A., Kariuki, I. M., Chelanga, P. K., and Ikegami, M. (2022) “Pastoral livelihood pathways transitions in northern Kenya: The process and impact of drought.” *Pastoralism* Volume 12. <https://doi.org/10.1186/s13570-022-00240-w>

著書

- ▶ Jensen, N.D. et al. (2024) *Escaping Poverty Traps and Unlocking Prosperity in the Face of Climate Risk: Lessons from Index-Based Livestock Insurance*. Cambridge: Cambridge University Press (Elements in Development Economics). <https://www.cambridge.org/core/elements/escaping-poverty-traps-and-unlocking-prosperity-in-the-face-of-climate-risk/354B1F96CBF3837F298CFDD38A0DF241>

ワーキングペーパー

- ▶ Thu, V. H., Tran, D., Ikegami, M., and Takahashi, K. (2026) “Long-term Uptakes of Crop Insurance: Does Network Matter?” Presented at JADE 2026.
- ▶ Ikegami, M. (2023) “Herd Migration, Sedentarism, and Poverty Trap: Evidence from Northern Kenya and Southern Ethiopia” Presented at CSAE 2023 and JEA Spring 2023.

データコードブック

- ▶ Alulu, V., Jensen, N., and Ikegami, M. (2023) “Index Based Livestock Insurance (IBLI) Marsabit Household Survey Codebook: Rounds 1-7”, <https://hdl.handle.net/20.500.11766.1/FK2/S19DC6>

研究プロジェクト

- ▶ 「牧畜家計の貧困の罣の構造, 家畜売買の要因, 家畜保険販売員の目標・レビューの有効性」2022－2026. <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23K22119/>
- ▶ 「SHEPアプローチの小規模農家への効果に関する実証研究（SHEP研究）」2024－2026. https://www.jica.go.jp/jica_ri/research/strategies/growth_20150320-20200331.html

伊藤健彦

国際学術雑誌に掲載された論文

1. Ito, T., & Takagishi, H. (2025). Associations between individual - and group - level relational mobility and big five personality in Japan: A multilevel study of prefectural capitals. *Journal of Personality*. <https://doi.org/10.1111/jopy.70033>
2. Ito, T. (2025). Does disadvantage protect self-esteem? The effect of causal attribution in Japan and the United States. *Interpersona: An International Journal on Personal Relationships*, 19(2). <https://doi.org/10.54899/ijpr.v19i2.627>
3. Ito, T., & Ueichi, H. (2023). Does macro-level general trust influence second language communication?: Targeting prefectural capitals. *BMC Research Notes*, 16. <https://doi.org/10.1186/s13104-023-06484-y>
4. Ito, T. (2023). Effects of area differences of relational mobility on

- willingness to communicate in a second language: A multilevel analysis of Japanese prefectures. *Current Psychology*, 42. <https://doi.org/10.1007/s12144-022-04136-1>
5. Ito, T., Furuyabu, M., & Shimizu, J. (2022). The effects of individual-level and group-level trust on willingness to communicate in the group language learning. *Frontiers in Education*, 7. <https://doi.org/10.3389/feduc.2022.884388>
 6. Ito, T. (2022). Effects of general trust as a personality trait on willingness to communicate in a second language. *Personality and Individual Differences*, 185. <https://doi.org/10.1016/j.paid.2021.111286>

海外学会での研究発表

1. Ito, T. (February, 2026). The influence of psychological network on the willingness to communicate in a second language. Society for Personality and Social Psychology Annual Convention 2026, Chicago, Illinois.
2. Ito, T. (February, 2025). The impact of disadvantageous situations on self-esteem: A study of university students in Japan and the United States. Society for Personality and Social Psychology Annual Convention 2025, Denver, Colorado.
3. Ito, T., & Takagishi, H. (November, 2024). Relational mobility and big five personality traits: A prefectural capital-level analysis of Japan. Society of Southeastern Social Psychologists 2024, Memphis, Tennessee.
4. Ito, T., & Ueichi, H. (October, 2023). The effect of general trust on willingness to communicate in English among Japanese individuals across various situations. International Congress on Behavioral & Social Science Research. (Presented online)

黒田俊太郎

【著書】

『久保田万太郎と現代 ノスタルジーを超えて』[編集] 慶應義塾大学『久保田万太郎と現代』編集委員会, [刊行] 平凡社, pp.223-241, 2023年10月
(担当範囲: 第2部「長」としての久保田万太郎一戦時情報統制下における文学)」

【論文】

黒田俊太郎「『翰林』と『行動』, 二つの雑誌—中河與一と小松清における全体=民族」『経済志林』92(4), pp.1-26, 2025年3月

黒田俊太郎「島崎藤村と『戦陣訓』—その校閲への熱情」『島崎藤村研究』(50), pp.155-166, 2023年12月

黒田俊太郎「中河與一「ゴルフ」考—初出誌・初刊本の異同について」『経済志林』90(3・4), pp. 1-25, 2023年3月

黒田俊太郎, 幾田伸司「「字のない葉書」(向田邦子) 教材研究のための覚え書き」『語文と教育』(36), pp.14-26, 2022年10月

【その他】

書評「松村寛之著『「日本的なるもの」の思想史 戦争の時代における個人』」『週刊読書人』(3509), 2023年10月6日

『日本近代文学大事典(増補改訂デジタル版)』[編集] 日本近代文学館, [刊行] 講談社, 2022年5月
(担当範囲: 中河與一)

【外部資金獲得状況】

「中河與一の自筆草稿等資料についての生成論的研究」日本学術振興会, 科学研究費助成事業, 基盤研究(C), 2026年4月—2029年3月(研究代表者)

「1930年代における中河與一の芸術理論についての総合的研究」日本学術振興会, 科学研究費助成事業, 基盤研究(C), 2021年4月－2025年3月（研究代表者）

酒 井 正

（書籍）

『(法政大学比較経済研究所 研究シリーズ40) セーフティーネットとしての教育訓練施策』（日本評論社, 2026年）

「誰に訓練が必要なのか－『国際成人力調査』（PIAAC）に基づいた分析」（小林徹との共著）法政大学比較経済研究所／酒井正編『(法政大学比較経済研究所 研究シリーズ40) セーフティーネットとしての教育訓練施策』（日本評論社, 2026年）第6章

「雇用のセーフティネットを編む－中間層に届かない支援」玄田有史・連合総研編『セーフティネットと集団 新たなつながりを求めて』（日本経済新聞出版社, 2023年）第1章

（研究論文）

「高齢者の労働災害－経済学の観点からの考察－」（長谷部拓也との共著）『社会保障研究』（2025年）10(2), 167-180.

「雇用対策から学べる教訓」『アステイオン』（2024年）101, 56-69.

“Current Status of the Jobseekers Support System as a Second Safety Net,” *Japan Labor Issues* (2024) 8(48), 3-18.

「コロナ禍の求職者支援制度」『日本労働研究雑誌』（2022年）748, 63-74.

「経済学から見た雇用保険制度」『季刊 労働法』（2022年）278, 33-39.

（その他の寄稿）

（経済教室）「氷河期世代のスキルアップ支援, 職業訓練制度の周知が必要」
日本経済新聞 2025年6月5日朝刊

（今日の問題「雇用保険」）「適用の拡大がもたらすもの」『月刊 金融ジャーナル』（2023年）64(11), 28-29.

（書評エッセイ）「『人事の経済学』のすすめ 官僚制度への示唆」『アステイオン』（2023年）98, 198-203.

（巻頭言）「オンゴーイングの災禍と学術研究」『社会保障研究』（2022年）7(3), 182-183.

「コロナ禍で雇用調整助成金等が果たしてきた役割と課題」『月刊社労士』（2022年）58(5), 40-41.

（口頭発表・講演等）

「経済成長を支える雇用のセーフティネットのあり方 ～中間層に支援を届けるために～」（関西経済同友会格差問題委員会, 2023年9月28日）

「雇用のセーフティネットを編む 中間層に届かない支援」（連合総研シンポジウム「セーフティネットと集団 一新たなつながりを求めて」, 2023年8月7日）

「現下の雇用・賃金の情勢と雇用のセーフティネットについて」（参議院「国民生活・経済及び地方に関する調査会」，2023年2月22日）

「第二のセーフティネットのあり方ー求職者支援制度への期待ー」（NIRAフォーラム「活力ある雇用社会のビジョンー『失業なき労働移動』をめざしてー」，2023年2月4日）

「日本における雇用のセーフティネット：実態と課題」（日本アカデメイア・オンライン勉強会，2022年8月30日）

（指定討論者）

「わが国の訓練施策の現状と課題——国際比較からみた日本への示唆」（社会政策学会 第151回大会，2025年10月25日，関西学院大学）

茂木洋之「Work from Home and Human Capital Investment」（日本財政学会 第81回全国大会，2024年10月13日，日本大学）

杉 本 龍 勇

【2022年度】

「論文」

- ・「大学運動への愛着を有する学生の特徴」法政大学スポーツ研究センター
41.pp11-17 2023年3月31日

「コラム」

- ・時評『スポーツの目的と価値』静岡新聞社（朝刊）2022年4月14日
- ・時評『部活動の地域移管』静岡新聞社（朝刊）2022年6月16日
- ・時評『気候変動の影響甚大』静岡新聞社（朝刊）2022年8月11日

- ・時評『東京五輪汚職事件』静岡新聞社（朝刊）2022年10月6日
- ・時評『スポーツの影響力』静岡新聞社（朝刊）2022年12月1日
- ・時評『経済状況とスポーツ消費』静岡新聞社（朝刊）2023年2月2日
- ・時評『スポーツの情報発信』静岡新聞社（朝刊）2023年3月30日

「コメント」

- ・神奈川新聞 2022年6月22日
- ・信濃毎日新聞 2022年6月22日
- ・四国新聞 2022年6月22日
- ・東京スポーツ 2022年11月12日
- ・東京スポーツ 2022年11月20日
- ・東京スポーツ 2022年11月30日
- ・東京スポーツ 2022年12月4日
- ・日刊スポーツ 2022年11月20日

「講演」

- ・「育成年代向けトレーニング計画」静岡県スポーツ協会指導者育成研修会
2023年3月16日

【2023年度】

「コラム」

- ・時評『プロスポーツと地域密着』静岡新聞社（朝刊）2023年5月24日
- ・時評『中東諸国のスポーツ投資』静岡新聞社（朝刊）2023年7月19日
- ・時評『神宮外苑再開発と樹木伐採』静岡新聞社（朝刊）2022年9月14日
- ・時評『スポーツイベントの魅力発信』静岡新聞社（朝刊）2023年11月8日
- ・時評『スポーツ指導者 役割の変化』静岡新聞社（朝刊）2024年2月7日

「インタビュー」

- ・「かけっこスピードアップ術」 小学一年生 2023年10月号

「書籍」

- ・「夢を夢で終わらせるな」 39人の言の葉 杏林書院 pp10-13 2024年3月20日

「コメント」

- ・毎日新聞（朝刊）2024年3月10日

「講演」

- ・Sportökonomie in Japan: Mikro-und Makroökonomische Perspektiven zur Strukturanalyse, Maßnahmenentwicklung und Zukunftschancen」 Japan Zentrum, Ludwig Maximilian University of Munich 2023年12月8日
- ・「指導者の役割」 長崎県スポーツ協会指導者育成研修会 2024年1月10日
- ・「育成年代のスポーツ活動環境」 静岡県森町教育委員会 2024年2月21日
- ・「育成年代向けトレーニング計画」長崎県スポーツ協会指導者育成研修会 2024年3月7日
- ・「育成年代向けトレーニング計画」静岡県スポーツ協会指導者育成研修会 2024年3月12日

【2024年度】

「論文」

- ・「大学生のスポーツ実施に対する社会経済状況の影響」法政大学スポーツ研究センター 43.pp17-22 2025年3月31日
- ・「スポーツ・ライフ・バランスを体験するボードゲームが大学アスリートにもたらす効果」法政大学スポーツ研究センター 43.pp5-8 2025年3月31日

「コラム」

- ・時評『ドーピング対策』静岡新聞社（朝刊）2024年5月7日
- ・時評『パリ五輪 今後の指針に』静岡新聞社（朝刊）2024年7月31日
- ・時評『スポーツのまちづくり』静岡新聞社（朝刊）2024年10月29日
- ・時評『子どもの体力低下』静岡新聞社（朝刊）2025年1月29日

「講演」

- ・「社会経済がスポーツ実施に与える影響」法政大学経済学部同窓会総会
2024年6月1日
- ・「指導者の役割」静岡県スポーツ協会指導者育成研修会 2024年12月26日
- ・「指導者の役割」長崎県スポーツ協会指導者育成研修会 2025年1月8日
- ・「育成年代向けトレーニング計画」静岡県スポーツ協会指導者育成研修会、長崎県スポーツ協会指導者育成研修会 2025年3月6日

【2025年度】

「論文」

- ・「社会経済的要因と大学生のスポーツ実施」法政大学スポーツ研究センター 44. pp43-52 2026年3月31日

「コラム」

- ・時評『寒暖差と新生活の緊張』静岡新聞社（朝刊）2025年4月24日
- ・時評『酷暑下でのスポーツ』静岡新聞社（朝刊）2025年7月22日
- ・時評『観光誘客へ県がサブスク』静岡新聞社（朝刊）2025年10月28日
- ・時評『スポーツ施設の命名権』静岡新聞社（朝刊）2026年1月20日

「インタビュー」

- ・「サムライブルーの躍進支える」公明新聞 2025年12月21日

「講演」

- ・「スポーツと経済の関わり」法政大学校友会富山支部総会 2025年8月9日
- ・「スポーツと経済の関わり」法政大学校友会札幌支部総会 2025年9月13日
- ・「スポーツと社会経済的要因」司法書士浜松支部研究会 2026年1月17日
- ・「コーチングの価値を向上させる要因」静岡県スポーツ協会指導者育成研修会 2025年12月25日
- ・「コーチングの価値を向上させる要因」長崎県スポーツ協会指導者育成研修会 2026年1月7日
- ・「育成年代向けトレーニング計画」静岡県スポーツ協会指導者育成研修会、長崎県スポーツ協会指導者育成研修会 2026年3月5日

砂 田 充

【ワーキングペーパー】

- ・Sunada, M. “Revisiting Corporate Brand Name Changes: The Case of Nabisco in Japan as a Natural Experiment,” SSRN: <https://ssrn.com/abstract=5238048> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.5238048>, May 6, 2025. (査読無)

石 碩

著書（共著） 『朱熹絶句全譯注 第六冊』汲古書院，2023年

著書（共著） 『きほんの中国語』東方書店，2025年

論文（単著） 「李白詩における『青天』について」

- 中国詩文研究会『中国詩文論叢』第41輯，2022年
- 論文（単著） 「謝靈運の『石門』をめぐって—始寧と青田」
早稲田大学中国文学『中国文学研究』第50期，2024年
- 論文（単著） 「唐詩における青田石門—石刻から詩跡へ」
中国詩文研究会『中国詩文論叢』第43輯，2024年
- 論文（単著） 「政治的主體としての李白—玄肅の對立と『上皇西巡南京歌』」
中国詩文研究会『中国詩文論叢』第44輯，2025年
- 発表（国際） 「論謝靈運与石門—从始寧到青田」
東亜漢籍整理与研究學術検討会（於復旦大学），2023年
- 発表（国際） 「唐詩中的青田石門」
中国唐代文学学会第22届年会暨中国唐代文学國際學術検討会（於天水師範学院），2024年

タナカ ジェイ マツオ

論文

- (1) Iino, A. & Tanaka, J. (2025). オンライン対話を含む英語指導条件が異文化間コミュニケーション能力と英語スピーキング力に及ぼす影響
「Influence of instructional condition including online interaction on intercultural communicative competence and English speaking proficiency」.
法政大学多摩論集 (Hosei University Tama Bulletin), vol. 41, 99-116.

発表

- (1) Tanaka, J. “Teaching Dialectical Thinking Skills through a Critical Thinking Test” The Japan Association for Language Teaching (JALT) International Conference on Language Teaching and Learning. 「クリティカルシンキングテストを通じた弁証法的思考スキルの指導」全国語学教育

学会（JALT）国際学会。Tokyo, Japan. November, 2025.

(2) Tanaka, J. “Critically Thinking through Social Media Comments” The Japan Association for Language Teaching (JALT) International Conference on Language Teaching and Learning. 「ソーシャルメディアのコメントでクリティカルシンキング」全国語学教育学会（JALT）国際学会。Shizuoka, Japan. November, 2024.

(3) Tanaka, J. “Understanding English Teacher Reflection: Consistent Dimensions and Best Practices” TESOL International Convention. 「英語教師の振り返りを理解する：一貫した側面と最良の実践」TESOL国際学会。Portland, USA. March 2023

(4) Tanaka, J. “Critically Thinking about Controversial Issues through Social Media Comments” TESOL International Convention. 「ソーシャルメディアのコメントを通して論争的となる問題についてのクリティカルシンキング」TESOL国際学会。Portland, USA. March 2023

現在進行中の研究

(1) Tanaka, J. An exploratory study on the connection between English language improvement and critical thinking improvement. 「英語力向上とクリティカルシンキングの上達の関連性に関する探索的研究」

(2) Tanaka, J. The effect of student-AI discussion on L2 English ability and Critical Thinking. 「学生とAIのディスカッションが第二言語としての英語能力とクリティカルシンキング力に及ぼす影響」

富 永 靖 敬

【学術論文（査読付きのみ）（公刊済みか掲載決定の論文のみ）】

1. Avdan, Nazli, Tominaga, Yasutaka, Lee, Chia-yi. 2025. “Name, Shame, and Blame: Terrorist Designation and Peace Negotiations” *Terrorism*

and Political Violence Online First.

2. Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2023. “The Determinants of Terrorist Listing,” *Journal of Conflict Resolution* 68(1) 53-79.
3. Tominaga, Yasutaka, Lee, Chia-yi, and Lyu, Menting. 2022. “Introducing A New Dataset on Designated Terrorist Organizations (DTO),” *Journal of Peace Research* 59(5): 756-766.

【研究報告・研究会主催】

1. 2026. Evidence-Based Assessment of Counterterrorism Policies and International Interventions in International Security: Measurement, Terrorist Designations, PKO Effectiveness, and Human Rights, virtual meeting. (研究会主催)
2. Lee, Chia-yi, Tominaga, Yasutaka. 2025. “Revisiting the Link between Natural Disasters and Civil Conflicts” The ESOC Research and Policy Conference, Taipei.
3. Lee, Chia-yi, Tominaga, Yasutaka. 2025. “Revisiting the Link between Natural Disasters and Civil Conflicts” The 2025 IPSA World Congress of Political Science.
4. Lee, Chia-yi, Tominaga, Yasutaka. 2025. “Is Terrorist Designation An Effective Counterterrorism Tool?” Workshop on International Security and Public Opinion, Institute of Political Science at Academia Sinica, Taipei.
5. Phillip, Brian, Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi. 2025. “Why do social media firms designate some groups as terrorists?” Waseda-Essex Scientific Poli Sci./IR Collaboration and Exchange 2024-2025, virtual meeting.

【外部資金獲得状況】

1. 科研費基盤C「対テロ政策の組織活動に対する影響評」2024年度－2027年度（研究代表者）。
2. 科研費国際共同加速基金B「内戦における反乱軍経済のメカニズムと政治社会的影響－データセットの構築と事例研究－」2021年度－2026年度（研究分担者）。
3. 科研費若手研究「和平プロセスにおける武装組織排除の論理」2020年度－2023年度（研究代表者）
4. 科研費特設研究基盤B「自然災害と武力紛争：武力紛争下における自然災害の発生とその実証分析」2018年度－2022年度（研究代表者）

倪 彬

【著書】

- [1] 倪彬編（2025）『不確実性とFDI——企業戦略への影響を探る』法政大学比較経済研究所研究シリーズ39，日本評論社，208頁。

【査読付論文】

- [2] Bin Ni and Miho Komatsu (2025), “When Free Trade Agreement Meets Competition: The Impact of the EU-Korea FTA on Japanese Firms’ Investment Behavior.” *The International Economy*. Vol. 27: 52-68.
- [3] Hiroshi Morita, Shota Araki and Bin Ni (2024), “Macroeconomic Shocks and Firms’ Overseas Expansion: Evidence from the Factor-Augmented VAR Approach.” *Journal of International Economic Studies*. Vol. 38: 23-34.
- [4] Bin Ni, Hayato Kato and Yang Liu (2022), “Does It Matter Where You Invest? The Impact of FDI on Domestic Job Creation and Destruction.” *The World Economy*. Vol. 46(1): 135-152.

【ワーキングペーパー】

- [5] Bin Ni, Ayako Obashi and Ting Yin (2025), “Overseas Expansion of Japanese Firms and Women’ s Empowerment in the Domestic Labor Market.” RIETI Discussion Paper Series 25-E-109.
- [6] Yuting Chen and Bin Ni (2024), “The Effect of COVID-19 on Firms’ Behavior—The Case of Japan.” ERIA Discussion Paper Series. ERIA-DP-2023-34, No. 506.
- [7] Bin Ni, Xin Wang and Yiqing Xie (2024), “Minimum Wage and Multinational Activity.” ICES Discussion Paper. No. 24-E-001, Hosei University.

【学会報告】

- Apr 2026- 18th International Conference of Western Economic Association International, Bangkok, Thailand.
- Mar 2026- RIEB Seminar, Kobe University, Japan.
- Dec 2025- 17th International Symposium on Human Capital and Labor Markets, CHLR, Beijing, China.
- Aug 2025- ERIA Workshop on Employment Transition in ASEAN and East Asia, Chiba, Japan.
- Apr 2025- The Japan Society of International Economics Kanto Seminar.
- Nov 2023- KIEA 2023 Winter International Conference, Seoul, Korea.
- Jul 2023- 98th Annual Conference of Western Economic Association International, San Diego, USA.
- Dec 2022- ERIA-MONASH University Workshop on Global Trade and Economic Recovery in the Post-Pandemic World, online.

【外部資金獲得状況】

1. 科研費若手研究「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」2021年度—

2026年度（研究代表者，440万円）。

濱 秋 純 哉

【公刊論文】

1. 濱秋純哉，2026年，「退職貯蓄パズルのサーベイー遺産動機と予備的貯蓄の日米比較」，財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』，第163号，71－97頁，査読無。
2. Hamaaki, Junya, Shinichiro Iwata, 2025, “Labor Supply Response to Home Value Shocks: Evidence from Japan,” *Journal of Housing Economics*, Vol. 69, 102069, 査読有.
3. Ibuka, Yoko, Junya Hamaaki, 2025, “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport Patterns,” *Journal of Health Economics*, Vol. 100, 102970, 査読有.
4. Hamaaki Junya, Yoko Ibuka. 2024. “The Effect of Inheritance Receipt on Labor Supply: A Longitudinal Study of Japanese Women,” *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 24, No. 4, pp. 1259－1305, 査読有.
5. 濱秋純哉，2024年，「共通報告基準（CRS）が各国居住者のタックスヘイブンを利用した脱税に与えた影響の異質性」，会計検査院『会計検査研究』，第70号，59－88頁，査読有。
6. Niizeki, Takeshi, Junya Hamaaki. 2023. “Do the Self-Employed Underreport Their Income? Evidence from Japanese Panel Data,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 67, 101244, 査読有.

【著書】

濱秋純哉，2025年，『ライブラリ今日の経済学 6 経済政策』新世社。

【一般向け記事】

1. 濱秋純哉, 「世代間資産移転と格差①～⑨」, 日本経済新聞2025年3月27日～4月8日朝刊「やさしい経済学」。
2. 濱秋純哉, 「相続・贈与への課税は効率性と公平性の検討を」, 週刊東洋経済2023年3月4日号「第201回経済学者が読み解く現代社会のリアル」。
3. 濱秋純哉, 「資産移転促進策, 検討慎重に」, 日本経済新聞2022年11月17日朝刊「経済教室 高齢化時代の金融資産問題⑤」。

【報告書】

濱秋純哉, 2023年, 「富裕層の海外取引を通じた脱税・租税回避に対する税務当局の取り組み—イギリスとドイツの事例—」, 会計検査院「令和4年度海外行政実態調査報告書」。

【ディスカッション・ペーパー（公刊論文と重複する論文は除く）】

1. Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, 2026, “Divorce and Loss of Marital Gains from the Division of Labor: Evidence from a Pension Reform in Japan,” *ESRI Discussion Paper Series*, No. 405.
2. Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, 2025, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” *Discussion Paper Series, School of Economics, Kwansei Gakuin University*, No. 289.

【学会報告】

1. Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” *The 118th Annual Conference on Taxation*, Boston, U.S., November 7, 2025.

2. Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” 日本経済学会秋季大会, 弘前大学, 2025年9月13日 (報告者: 小川禎友)。
3. Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” *The 9th Annual Meeting of the Society of the Economics of the Household (SEHO)*, Zaragoza, Spain, June 11, 2025.
4. Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” *The 81st Annual Congress of the International Institute of Public Finance (IIPF)*, Nairobi, Kenya, August 22, 2025.
5. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport patterns,” *EEA-ESEM 2024*, Rotterdam, Netherlands, August 26, 2024 (報告者: 井深陽子)。
6. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport Patterns,” *The 8th Annual Meeting of the Society of the Economics of the Household (SEHO)*, Singapore, May 29, 2024.
7. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport Patterns,” 日本経済学会春季大会, 東京経済大学, 2024年5月26日 (報告者: 井深陽子)。
8. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “The Response of Ambulance Transport to Anticipated Income Changes,” *The 15th World Congress of the International Health Economics Association*, Cape Town, South Africa, July 11, 2023 (報告者: 井深陽子)。
9. Hamaaki, Junya and Shinichiro Iwata. “The Impact of House Price

Shocks on Labor Supply Decisions in Japan,” Asian Real Estate Society, 2022年8月5日（報告者：岩田真一郎）。

10. Hamaaki, Junya and Yoko Ibuka. “The Effect of Inheritance Receipt on Labor Supply: A Longitudinal Analysis of Japanese Women,” 日本経済学会春季大会, 横浜国立大学（オンライン）, 2022年5月28日。
11. Hamaaki, Junya and Shinichiro Iwata. “The Impact of House Price Shocks on Elderly Labor Supply in Japan,” 日本経済学会春季大会, 横浜国立大学（オンライン）, 2022年5月28日（報告者：岩田真一郎）。

【その他の活動】

1. 内閣府経済社会総合研究所, 客員研究員（2012年4月～現在）
2. 財務省財務総合政策研究所, 上席客員研究員（2025年10月～現在）
3. 日本経済新聞社, エコノミクスパネル委員（2025年11月～現在）
4. 会計検査院, 特別研究官（2020年4月～2023年3月）

【外部資金取得状況】

1. 文部科学研究費補助金（基盤研究(C)）, 課題名「家計調査と国勢調査を用いた消費・貯蓄行動の実証研究」, 令和7年度～令和10年度, 研究代表者
2. 文部科学研究費補助金（基盤研究(C)）, 課題名「政策変化と結婚・離婚の意思決定」, 令和7年度～令和10年度, 研究分担者
3. 文部科学研究費補助金（基盤研究(B)）, 課題名「高頻度記録データを用いた公共政策の効果分析：健康・消費・犯罪に対する影響」, 令和6年度～令和9年度, 研究分担者
4. 文部科学研究費補助金（基盤研究(C)）, 課題名「戦略的遺産動機における子の居住地選択と遺産分割—誰が家を相続し親の世話をするのか」, 令和5年度～令和8年度, 研究分担者
5. 文部科学研究費補助金（基盤研究(C)）, 課題名「家計内公共財の過少

- 供給問題と課税・家族政策」，令和3年度～令和6年度，研究分担者
6. 文部科学研究費補助金（基盤研究 (B)），課題名「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて」，令和2年度～令和6年度，研究分担者
 7. 文部科学研究費補助金（基盤研究 (C)），課題名「健康の決定において所得の果たす役割：短期と中長期の因果効果」，令和2年度～令和5年度，研究分担者
 8. 文部科学研究費補助金（基盤研究 (C)），課題名「世代間資産移転税制と家計の消費・貯蓄行動に関する実証研究」，令和元年度～令和5年度，研究代表者
 9. ESRC UK-Japan SSH Connection Grants (Non Standard FEC Grants), “Social differentiation in later life: Exploring the interaction between wealth, education and retirement trajectories in Japan and the UK,” 2019年2月～2022年9月，Early career researcher

宮 崎 憲 治

公刊論文：

Gunji, H., K. Hiraga, K. Miyazaki, “Tax Deduction Matters: Elasticities of the Laffer Curve, Taxable Income, and the Tax Revenue,” International Advances in Economic Research, 30, 1–19, (2024).

競争的資金等の研究課題：

基盤研究 (C) 「ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析」(課題番号 17K03719) 2020 から 2025 年度.

基盤研究(C)「日本の税務データに基づくマクロ分析」(課題番号23K01384) 2023 年度から 2026 年度

湯 前 祥 二

2024年11月, 学会発表「ベンフォードの法則による日本企業の売上高分析」,
JARIP第22回研究発表大会.

2025年5月, 論文発表「ベンフォードの法則による日本企業の売上高分析」,
JARIP会報, 大会プロシーディングス特集号, Vol.9, pp39-47.

ジュリア ヨング

共著 :

Pierre-Yves Donzé & Julia S. Yongue, *Japanese Capitalism and Entrepreneurship: A history of business from the Tokugawa Era to the Present*, Oxford University Press, 2024.

編著, 分担執筆 :

Janet Hunter, Patnaree Srisuphaolarn, Pierre van der Eng, Julia S. Yongue, (eds), *Ethics, Business and Capitalism: Thailand and Indonesia in an Asian Perspective*, NUS Press, 2024.

- (1) 第3章: Siam Then, Thailand Now: Contextualising the Emergence of Thai Capitalism through Three Phases of Globalisation (単著)
- (2) 第1章: Introduction: Rethinking business ethics in Thailand and Indonesia (共著)

分担執筆 :

Arai Ichiro, Julia Yongue, Tsutani Kiichiro, The Development of the Kampo Medicines Industry: Good Practices' and health policy-making in Japan, in *Asian Medical Industries: Contemporary Perspectives on Traditional*

Pharmaceuticals, Stephan Kloos & Calum Blaikie, (eds), London: Routledge, 2022.

論文：

Julia Yongue, Reflections on the role of the pharmacist during the COVID-19 pandemic: Lessons from the history of pharmacy (COVID-19における薬剤師の役割を振り返る：薬史学からの教訓), Japanese Journal for the History of Pharmacy Japanese Journal for the History of Pharmacy (『薬史学雑誌』第59巻第1号, 2024年, 14-21頁) (単著, 英語版・日本語版)

研究報告（オンライン）：

April 18, 2025, Harvard Business School, Business History Initiative, invited speaker at Virtual Seminar on Business, Institutions, and Regions. Presentation title: "Siam Then, Thailand Now: Contextualizing the Emergence of Thai Capitalism through Three Phases of Globalization." URL: <https://www.hbs.edu/businesshistory/events>

学会報告：

September 4-7, 2024, “Considering the role of the Japanese pharmacist during the COVID-19 pandemic: lessons from the history of pharmacy,” International Society for the History of Pharmacy (ISHP), 46th Congress, Belgrade, Serbia.

August 17-20, 2023, “Building bridges between science and business: considering the role of entrepreneurship in emergence of a Japanese pharmaceutical industry,” 17th International Conference of the European Association of Japanese Studies (EAJS), Ghent, Belgium.

June 14-16, 2023, “The Japanese pharmaceutical industry’ s French connection: an exploration of the health policy environment on business development,” 2e Congrès international d’ histoire des entreprises en France, Paris, France.

April 6-9, 2022, “Business and regulation: How health policies shaped the development of the Japanese Kampo medicines industry,” Business History Conference, Mexico City, Mexico.

学会活動：

- (1) 日本薬史学会：常任理事，国際委員会 委員
- (2) 日本経営史学会：広報委員会 委員
- (3) Business History Conference (BHC) (米国経営史学会)

Member of Board of Trustees (2020-2023); Scholarly Society Liaison Committee (2026-2029; Chair 2028-2029); Editorial Board Member, Enterprise and Society